

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.280

Q.

為替介入とはなんですか？

A.

為替市場の急激な変動を抑え、その安定化を図ることを目的に、通貨当局が外国為替の売買を行うことを言います。

- ◆ 為替市場が大きく変動すると、企業の収益や個人の生活費の見通しが立ちにくくなるため、企業の経営判断や個人の生活設計が難しくなることがあります。そのため、為替市場の安定を図る手段として、主に米ドル/円相場を対象に為替介入が行われることがあります。
- ◆ 為替介入には、**円高米ドル安の進行を抑える米ドル買い・円売り介入**と、**円安米ドル高の進行を抑える米ドル売り・円買い介入**があります。日本では、通貨当局である財務大臣の権限のもとで、日銀を通じて行われます。また、各国・地域の通貨当局が合意の上で同時に介入を行うことがあり、これを**協調介入**といいます。2011年3月には、東日本大震災後の急激な円高米ドル安を受けて、協調介入が行われました。
- ◆ 財務省によると、2026年4月28日～5月27日の期間に実施された米ドル売り・円買い介入の総額は**11兆7,349億円となり、月間ベースで過去最大**となりました。1米ドル＝160円台まで円安米ドル高が進むなか、為替介入が行われ、米ドル/円相場は一時155円台に接近するなど円高米ドル安方向に転じました。しかし、その後は再び円安米ドル高傾向となりました。このように、為替介入には急激な変動を抑える効果が期待される一方で、為替市場の方向を持続的に変えることには限界があると考えられます。為替市場は、各国・地域の金利差や景気見通しなどにも左右されるため、**介入は為替市場の方向を変えるというよりも、為替市場の安定を保つための対応であると考えられます。**

＜為替介入実績と米ドル/円の推移＞
2000年1月末～2026年6月末、月次



(注) 月内に行われた介入金額を合計して月末値として表示。2026年4月28日～5月27日に行われた為替介入として財務省により公表された介入金額は、棒グラフ上では2026年5月末に集約して表示しています。

(出所) 財務省、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

<主な為替介入概要>

時期	介入種類	金額	介入時の為替市場の状況
2001年9月	米ドル買い・円売り	約3兆円	米国同時多発テロを受けた円高米ドル安
2002年5月～6月	米ドル買い・円売り	約4兆円	イラク情勢の緊迫化や米ワールドコム社破綻を背景とする円高米ドル安
2003年1月～2004年3月	米ドル買い・円売り	約35兆円	イラク戦争や米国の米ドル安容認観測による円高米ドル安
2010年9月	米ドル買い・円売り	約2兆円	米国の金融緩和観測を受けた円高米ドル安
2011年3月	米ドル買い・円売り	約1兆円	東日本大震災後の円高米ドル安
2011年8月～11月	米ドル買い・円売り	約14兆円	米国景気減速を背景とする円高米ドル安
2022年9月～10月	米ドル売り・円買い	約9兆円	国内金融緩和継続観測による円安米ドル高
2024年4月～5月	米ドル売り・円買い	約10兆円	米国物価上振れと日銀の金融政策据置きを受けた円安米ドル高
2024年7月	米ドル売り・円買い	約6兆円	日米金利差拡大観測に伴う円安米ドル高
2026年4月～5月	米ドル売り・円買い	約12兆円	中東情勢悪化と米利下げ観測の後退による円安米ドル高

(注) 2000年1月末～2026年6月末までに行われた主な為替介入を表示しています。

(出所) 財務省、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。